

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	長 等	2		19,032	7,613 (4.00)			26,645	4,066	30,711	
	議 員	18	64,006		25,666 (4.05)			89,672	44,264	133,936	
	その他の 特別職	1,157	100,137					100,137		100,137	
	計	1,177	164,143	19,032	33,279			216,454	48,330	264,784	
前 年 度	長 等	2		19,032	7,328 (3.85)			26,360	3,926	30,286	
	議 員	18	71,069		27,683 (3.90)			98,752	36,730	135,482	
	その他の 特別職	592	78,269					78,269		78,269	
	計	612	149,338	19,032	35,011			203,381	40,656	244,037	
比 較	長 等	0		0	285 (0.15)			285	140	425	
	議 員	0	△ 7,063		△ 2,017 (0.15)			△ 9,080	7,534	△ 1,546	
	その他の 特別職	565	21,868					21,868		21,868	
	計	565	14,805	0	△ 1,732			13,073	7,674	20,747	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 333		1,331,652	751,898	2,083,550	440,898	2,524,448	
前 年 度	(8) 339		1,363,812	732,979	2,096,791	445,530	2,542,321	
比 較	(△3) △ 6		△ 32,160	18,919	△ 13,241	△ 4,632	△ 17,873	

() 内は、短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	46,976	44,580	42,897	13,703	13,713	2,074	74,920	717	1,134	325,341	185,843
	前 年 度	46,740	43,471	43,692	12,334	13,512	2,091	63,276	550	1,118	334,469	171,726
	比 較	236	1,109	△ 795	1,369	201	△ 17	11,644	167	16	△ 9,128	14,117

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 32,160	給与改定に伴う増減分	△ 26,619		給与改定の状況 給料の改定率 △ 1.98 % 給与改定実施時期 H27.4.1
		昇給に伴う増加分	4,191		平均昇給率 1.27 % 昇給期 1 月
		その他の増減分	△ 9,732		職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 333 人 (予定) 333 人 前 年 度 339 人 339 人 増 減 △ 6 人 △ 6 人
職員手当	18,919	制度改正に伴う増加分	17,812	通勤手当 552 千円 勤勉手当 17,260	
		その他の増減分	1,107	管理職手当 236 千円 扶養手当 1,109 地域手当 △ 795 住居手当 1,369 通勤手当 △ 351 特殊勤務手当 △ 17 時間外勤務手当 11,644 休日勤務手当 167 宿日直手当 16 期末手当 △ 9,128 勤勉手当 △ 3,143	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,765	330,490
	平均給与月額(円)	390,380	356,429
	平均年齢(歳)	42.2	51.1
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,323	314,635
	平均給与月額(円)	375,422	341,037
	平均年齢(歳)	44.1	50.1

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	151,800	149,000	142,100
短 大 卒	163,600		151,800
大 学 卒	180,800		174,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	1 級	() 11	() 3.4	1 級	() 3	() 30.0
	2 級	() 33	() 10.1	2 級	() 5	() 50.0
	3 級	(4) 94	(100.0) 28.7	3 級	() 2	() 20.0
	4 級	() 100	() 30.4			
	5 級	() 54	() 16.5			
	6 級	() 27	() 8.2			
	7 級	() 9	() 2.7			
	計	(4) 328	(100.0) 100.0	計	() 10	() 100.0
平成26年1月1日現在	1 級	() 10	() 3.0	1 級	(1) 3	(100.0) 30.0
	2 級	() 30	() 9.0	2 級	() 5	() 50.0
	3 級	(4) 107	(100.0) 32.2	3 級	() 2	() 20.0
	4 級	() 94	() 28.3			
	5 級	() 56	() 16.9			
	6 級	() 26	() 7.8			
	7 級	() 9	() 2.7			
	計	(4) 332	(100.0) 100.0	計	(1) 10	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	332	323	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	318	309	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	20	18	2
		3号給 (人)	32	32	
		4号給 (人)	266	259	7
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	95.8	95.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	338	328	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	325	315	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	38	36	2
		3号給 (人)	20	20	
		4号給 (人)	266	258	8
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	96.2	96.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

() 内は、再任用職員に係る支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	337
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.15
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	36.90
代表的な特殊勤務手当の名称	税務事務手当、社会福祉業務手当、保育業務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	